

様式一覧

No.	様式名	頁
様式1号	災害救助法による従事命令書	168-169
様式2号	災害救助法による従事命令の取消命令書	170
様式3号	災害対策基本法による従事協力命令書	171
様式4号	災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書	172
様式5号	災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書	173
様式6号	強制従事者台帳	174
様式7号	災害派遣要請依頼について	175
様式8号	自衛隊の撤収要請依頼について	176
様式9号	緊急通行車両確認証明書	177
様式10号	車両使用書	178
様式11号	運送記録簿	179
様式12号	輸送明細書	180
様式13号	住宅等一般被害状況等報告書	181
様式14号	住宅等一般被害調査表	182
様式15号	社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況報告書兼社会福祉施設等被害状況等報告書	183
様式16号	社会福祉施設被害調査表	184
様式17号	医療衛生施設被害状況等報告書	185-186
様式18号	商工業関係被害状況等報告書	187
様式19号	観光施設被害状況等報告書	188
様式20号	農業関係被害状況報告	189-190
様式21号	農作物（農産）被害状況報告書	191
様式22号	樹体被害報告書	192-193
様式23号	畜産関係被害状況報告書	194
様式24号	農業（耕地）関係被害状況等報告書	195
様式25号	林業関係被害状況等報告書	196-197
様式26号	林地被害箇所表	198
様式27号	林地荒廃防止施設災害箇所表	199
様式28号	林道施設被害報告書	200
様式29号	林道災害等報告書	201
様式30号	造林地等被害	202
様式31号	苗木被害報告書	203
様式32号	苗ほ施設被害状況報告書	204

様式 3 3 号	林産物被害状況報告書	205
様式 3 4 号	林産物等被害状況報告書	206
様式 3 5 号	林野火災被害状況報告書	207
様式 3 6 号	土木施設被害状況報告書	208-209
様式 3 7 号	都市施設被害状況報告書	210
様式 3 8 号	教育・文化関係被害状況等報告書	211-212
様式 3 9 号	町営施設被害調査表	213
様式 4 0 号	町有財産被害調査表	214
様式 4 1 号	町有財産被害状況等報告書	215
様式 4 2 号	消防職団員活動状況報告書	216
様式 4 3 号	即時報告（災害即報）	217
様式 4 4 号	総合被害状況調	218
様式 4 5 号	被災者台帳	219-220
様式 4 6 号	罹災証明書	221-222
様式 4 7 号	仮罹災証明書	223
様式 4 8 号	罹災者旅行証明書	224
様式 4 9 号	救助日報	225
様式 5 0 号	救助実施記録日計票	226
様式 5 1 号	救助種目別物資受払簿	227
様式 5 2 号	救助の種目別物資受払状況	228
様式 5 3 号	避難所設置及び収容状況	229
様式 5 4 号	避難所用施設及び器物借用整理簿	230
様式 5 5 号	救助用物資引継書	231
様式 5 6 号	救助用物資割当台帳	232
様式 5 7 号	物資の給与状況	233
様式 5 8 号	災害救助用食糧（精米）受領書	234
様式 5 9 号	災害救助用食糧（米穀・乾パン）緊急引渡申請書	235
様式 6 0 号	災害救助用食糧（乾パン）受領書	236
様式 6 1 号	災害救助用米穀緊急引渡要請書	237
様式 6 2 号	災害救助用米穀受領書	238
様式 6 3 号	災害救助用米穀緊急引取報告書	239
様式 6 4 号	炊出し給与状況	240
様式 6 5 号	炊出し協力者、奉仕者名簿	241
様式 6 6 号	飲料水の供給簿	242
様式 6 7 号	世帯構成員別被害状況報告書	243
様式 6 8 号	住宅総合災害対策報告書	244

様式69号	応急仮設住宅入居該当世帯調	245
様式70号	応急仮設住宅入居者台帳	246
様式71号	災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書	247
様式72号	住宅応急修理該当世帯調	248
様式73号	住宅応急修理記録簿	249
様式74号	障害物除去該当世帯調	250
様式75号	障害物除去記録簿	251
様式76号	医療班出動編成表	252
様式77号	医療救護活動報告書	253
様式78号	被災者救出状況記録簿	254
様式79号	遺体捜索状況記録簿	255
様式80号	遺体捜索機械器具修繕簿	256
様式81号	遺体処理台帳	257
様式82号	埋葬台帳	258
様式83号	災害防疫経費所要額調	259-262
様式84号	災害防疫業務完了報告書	263
様式85号	被災児童生徒名簿	264
様式86号	被災教科書報告書	265
様式87号	学用品引継書	266
様式88号	学用品の給与状況	267
様式89号	廃棄物処理施設等被害状況報告について	268
様式90号	災害廃棄物処理事業報告	269
様式91号	義援金品拠出者名簿	270
様式92号	義援金品引継書	271
様式93号	義援金品受領書	272

災害救助法による従事命令書（表面）

公 用 令 書

公用令書発行番号	第 号
----------	-----

住 所

職 業

氏 名

年 月 日生

(法人その他の団体にあってはその名称及び事業の種類)

災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。

従事すべき救助業務	
従事すべき場所	
従事すべき機関	年 月 日から 年 月 日まで 日間
出頭すべき日時場所	

(法人その他の団体にあっては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。)

年 月 日

垂井町長

印

----- 切り取り線 -----

年 月 日 前 時 分

後

垂井町長 殿

住 所

氏 名

印

(法人その他の団体にあってはその名称及び代表者の氏名)

受 領 書

公用令書（ 年 月 日付第 号）を受領しました。

## 災害救助法による従事命令書（裏面）

### 令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出席することができない場合には医師の診断書（やむを得ない事情により医師の診断者を得られないときは、警察官の証明書）を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、市町村長、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出席することができない者は、居住者の市町村長にこの令書を提示して立替払を請求することができる。
- 5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときには、災害救助法第 45 条の規定により 6 月以下の懲役又は 50,000 円以下の罰金に処せられる。

様式2号

災害救助法による従事命令の取消命令書

公用取消命令書番号	第 号
公用令書発行番号	第 号
年 月 日	年 月 日

公 用 取 消 令 書

住 所  
職 業  
氏 名  
(法人その他の団体にあってはその名称及び事業の種類)

年 月 日付第 号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなくなったのでこれを取り消す。

年 月 日

垂井町長 印

---

切り取り線

年 月 日 前 時 分  
後

垂井町長 殿

住 所  
氏 名 印  
(法人その他の団体にあってはその名称及び代表者の氏名)

受 領 書

公用令書 ( 年 月 日付第 号) を受領しました。

様式3号

災害対策基本法による従事協力命令書

従事 協力	第 号	公 用 令 書	
		住 所	
		氏 名	
災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり		従事 協力	を命ずる。
年 月 日			
		岐阜県知事	㊟
従事すべき業務			
従事すべき場所			
従事すべき期間			
出頭すべき日時			
出頭すべき場所			
備 考			

- (注) 1 用紙はA4とする。  
 2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。  
 3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて様式1号に準じて作成し、令書とともに交付する。

様式4号

災害対策基本法による従事協力命令書の変更命令書

変更第 号
公用変更令書
住所 氏名
災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり変更したいので、同法施行令書第34条第1項の規定によりこれを交付する。
年 月 日
岐阜県知事 氏 名 ㊟
変更した処分の内容

- (注) 1 用紙はA4とする。  
2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。



様式5号

災害対策基本法による従事協力命令書の取消命令書

取消第	号
公 用 取 消 令 書	
住 所 氏 名	
災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり取消したいので、同法施行令書第 34 条第 1 項の規定によりこれを交付する。	
年 月 日	
岐阜県知事 氏 名 ㊟	

(注) 1 用紙はA4とする。

2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。

強制従事者台帳

公用令書発付番号	第 号
公用令書発付年月日	年 月 日

強制従事者台帳  
 住 所  
 職 業  
 氏 名

年 月 日生

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
公用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
備 考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏名	本人との続柄	生年月日	職業	備考
扶 助 金 支 給 欄	扶助金の種類	金額	支給年月日	備考	

(注) 災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

災害派遣要請依頼について

第 号  
年 月 日

岐阜県災害対策本部長 様

垂井町長 印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
  - (1) 災害の状況
  - (2) 派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
  - (1) 派遣区域
  - (2) 活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

自衛隊の撤収要請依頼について

		第	号
		年	月 日
岐阜県災害対策本部長	様		
		垂井町長	印
自衛隊の撤収要請依頼について			
自衛隊の災害派遣を受けていましたが、（災害の復旧）も概ね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。			
記			
1	撤収要請依頼日時		
		年 月 日	時 分
2	派遣要請依頼日時		
		年 月 日	時 分
3	撤収作業場所		
4	撤収作業内容		

様式9号

緊急通行車両確認証明書

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		知 事 印 公安委員会 印	
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住 所	( ) 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

車 両 使 用 書

輸 送 機 関		部	班
使用責任者職氏名		㊟	
車 両	所 属	岐 ・ 岐阜 ・ 飛驒	
	番 号		
使用の目的内容			
使用区間又は場所			
使 用 月 日		月	日 時 ～ 月 日 時
備 考			

- (注) 1 用紙はA4とする。  
 2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

輸 送 記 録 簿

												垂井町		
輸送 月日	目的	輸送 区間 (距離)	借り上げ等			修 繕					燃 料 費	実支 出額	備考	
			使用車両等		金額	故障車両等		修繕 月日	修繕費	故障の 概 要				
			種類	台数		名称 番号	所有者氏名							
					円									
計														

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。  
 2 県又は町の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。  
 3 借り上げ車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。  
 4 借り上げ等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借り上げ費を記入すること。

輸 送 明 細 書

輸 送 明 細 書					
従事会社名				会社住所	
車両番号				運転手配	
出庫時間	帰庫時間	稼働時間	走行km数	請求金額	備考
作 業 内 容					
発 地	着 地	作業内容	Km数 (回数)	金 額	摘 要
計					

- (注) 1 用紙はA4とする。
- 2 借り上げ料は、無料の車両であっても燃料費等の請求をするときは、本様式を請求書に添付する。
- 3 舟艇の借り上げ料等を請求するときは、本様式に準じて作成し、請求書に添付する。



様式13号

住家等一般被害状況報告書

住家等一般被害状況報告書 (概況) (中間) (確定) (垂井町)																													
災害の種別			災害発生日時			年			月			日			時														
災害発生場所																													
報告の時限			月			日			時			現在			受信時刻			月			日			時			分		
発信機関						受信機関																							
発信者						受信者																							
人的被害		死者		ア		行方不明		イ		負		傷		重傷		ウ		軽傷		エ									
		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人									
区分				棟数①				世帯数②				人員③																	
住家の被害	全壊(焼)		オ		( )棟		世帯		人																				
	流失		カ		( )																								
	半壊(焼)		キ		( )																								
	床上浸水		ク		( )																								
	小計		ケ		( )																								
	床下浸水		コ		( )																								
	一部破損		サ		( )																								
	合計		シ		( )																								
非住家被害	倉庫、土蔵、車庫、納屋等		ス																										
	官公署庁舎、学校、病院等		セ																										
避難の指示、勧告の状況																													
種別 人員等 月日時	知事		垂井町長		水防管理者		警察官		自衛官		計		摘要																
	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員																	
月日時		人		人		人		人		人		人																	
月日時																													
月日時																													
月日時																													
計																													
主な被害 地域 (垂井町)	地区名		全壊(焼)		流失		半壊(焼)		床上浸水		床下浸水		一部破損		非住家														
			棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟														
			世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯														
			棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟														
		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯													

(公営住宅の被害棟数を ( ) 内書する。)

様式14号

住家等一般被害調査表

決定り 災区分		罹災台帳 番号		自治会又 は地区名										
罹災世帯	氏名		住所	職業										
災害種別		罹災年月日		罹災の場所										
罹災の状況	人的被害	死者	行方不明	重傷	軽傷	計								
	区分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	建物延面積	被害面積	被害割合	被害額	
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟 cm	棟	棟 (%)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	円	
	その他の建物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	円
		納屋												
		工場												
		その他												
	家財	日用品	%	被服寝具	%	炊事用具	%	その他	%					
	その他													
	住家の内容	種別	自家、借家、借間				戸数比率		10 戸					
世帯構成	氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)	備考	構成内訳						
		世帯主						大人	男	女				
								中学	男	女				
								小学	男	女				
								幼児	男	女				
								乳幼児計						
備考	(在留者氏名住所等)													
調査月日		調査者名		調査補助者名										

様式15号

社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況報告書兼  
社会福祉施設等被害状況等報告書

報告段階別	概要・中間・確定				報告区分別	施設・町・支部計・県計								
災害の種別					災害発生日時	年月日時分								
災害発生(危険)場所														
報告の时限	月 日 時現在				受信時刻	月 日 時 分								
発信機関					受信機関									
発信者					受信者									
I 社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況														
	記号	数単位	a生保施設		b老人・介護施設		c障害者施設		d女性・児童施設		e国保施設数		f 計	
			①数	②人数	③数	④人数	⑤数	⑥人数	⑦	⑧人数	⑨数	⑩人数	⑪数	⑫人数
対応	休所	ア	施設											
	避難	イ	施設											
主な施設 (施設名) (垂井町)			垂井町		施設名				対応状況					
II 社会福祉施設等被害状況														
	記号	数単位	g 生保施設		h 老人、介護施設		i 障害者施設		j 女性・児童施設		k 国保施設数		m 計	
			①数	②被害額	③数	④被害額	⑤数	⑥被害額	⑦数	⑧被害額	⑨数	⑩被害額	⑪数	⑫被害額
建物	全焼壊	ウ	棟											
	流失	エ	棟											
	半焼壊	オ	棟											
	床上浸水	カ	棟											
	床下浸水	キ	棟											
	一部破損	ク	棟											
敷地	コ	ヶ所												
その他財産	カ	件												
物品	シ	件												
計	ス	件												
施設数	セ			①	②	③	④	⑤	⑥					
主な被害地域 (施設名) 地区名			垂井町		施設名				被害程度					

注1 「I 社会福祉施設等対応状況報告書」は、災害発生の危険に備えて施設等で対応(休所・避難)した結果を随時報告し、「II 社会福祉施設等被害状況報告書」は、災害発生後の被害状況を随時報告すること。  
 注2 「I 社会福祉施設等対応状況」欄には、災害発生の危険に備えて施設等で対応状況(休所・避難)を「II 社会福祉施設等被害状況」欄には、災害発生後の被害状況について記入すること。  
 注3 「報告段階別」欄は、概況・中間・確定のいずれかを○で囲むこと。  
 注4 「報告区分別」欄は施設・町・支部計・県計にいずれかを○で囲むこと。  
 注5 「老人・介護施設」欄には原則として老人福祉施設・老人保健施設・介護事業所を含む。但し-b 老人・介護施設欄では介護事業者を対象としない。  
 注6 「障害者施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-c 障害者施設」欄では法定外小規模授産所を対象としない。  
 注7 「女性・児童施設」欄には、原則として保育所・児童センター等を含む。但し、「I-d 女性・児童施設」欄では保育所を対象としない。  
 注8 「主な施設」欄及び「主な被害状況」欄には、施設名・対応状況又は被害状況を記入すること。

社会福祉施設等被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害	第1入所棟		円	円	
	第2入所棟				
	敷地積石				
設備被害	給食施設				
物品被害	給食原材料				
その他	人的被害				

医療衛生施設被害状況等報告書

医療、衛生施設被害報告書（概況・中間・確定）										（垂井町）				
災害の種類										災害発生日時		年月日時		
災害発生場所														
報告の时限			月日時現在			発受信時刻		月日時分						
発信機関										受信機関				
発信者										受信者				
区	分	記号	①	②	③	区	分	記号	①	②	③			
			施設数	棟数	被害額千円				施設数	棟数	被害額千円			
医療施設	病院	国立	ア			公衆衛生施設	食鳥処理場	シ						
		公的	イ				火葬場	ス						
		民間	ウ				保健センター	セ						
	診療	国立	エ				母子健康センター	ソ						
		公的	オ				死亡獣畜取扱場	タ						
		民間	カ				集団給食施設	チ						
							その他	ツ						
						計	テ							
	歯科診療所	歯科診療所	キ			水道施設	上水道	ト						
		助産所	ク				簡易水道	ナ						
その他		ケ			専用水道		ニ							
計		コ			その他		ヌ							
公	と畜場	サ			その他	ノ								
被害施設の状況														
区分	地区名	施設名	被害の程度			応急措置		応援の要否・その他						
医療施設														
公衆衛生施設														

防 疫										
措 置	1	感染症予防法第35条第1号の職員の選任			要・否	4	家用水供給の指示		要・否	
	2	消毒方法・清潔方法の指示			要・否	5	代執行の必要性		要・否	
	3	そ族昆虫駆除地域指定 (要の場合は地区名) 記入			要・否	6	応援の必要性		要・否	
防 疫 活 動	1	感染症発生地区名		病名	患者数(真性		名疑似	名保菌者	名)	
	2	実施概要								
		地区名	防疫活動		消 毒	清 潔	そ族昆	家用水	検 病	所要経
			地区名	保健所	実 施	実 施	虫駆除	供 給	調 査	費概算
			(人)	(人)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	千円

商工業関係被害状況等報告書

商工業関係被害状況等報告書 (概況 中間 確定)													(垂井町)		
災害の種別		災害の発生日月日						年 月 日 時							
災害の発生場所															
報告の時限		月 日 時現在			発受信時刻		月 日 時 分								
発信機関						受信機関									
発信者						受信者									
区分	記号	一般被害						共同施設被		被害計		うち建物被害			
		建物、施設				製品、商品、仕掛品		件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	被害棟数 ⑪	浸水建物		
		全失		その他		件数⑤	被害額⑥						床上 ⑫	床下 ⑬	
		件数①	被害額②	件数③	被害額④										
中小企業者	織 維	ア		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟	
	機械金属	イ													
	木 工	ウ													
	紙	エ													
	陶磁器	オ													
	その他	カ													
	商業	キ													
	鉱業	ク													
	サービス業	ケ													
	その他	コ													
計	サ														
その他の事業者	織 維	シ													
	機械金属	ス													
	木 工	セ													
	紙	ソ													
	陶磁器	タ													
	その他	チ													
	商業	ツ													
	鉱業	テ													
	サービス業	ト													
	その他	ナ													
計	ニ														
合計	ヌ														
間接損害額	区分		記号	損害額		主な被害地域	地区名	施設名(種別)	被害程度						
	除雪、排水等の災害対策に要した経費	中小企業者	ネ												
		その他事業者	ノ												
		計	ハ												
	その他災害の発生により生じた損害額	中小企業者	ヒ												
		その他事業	フ												
計		ヘ													

観光施設被害状況等報告書

観光施設被害状況等報告書 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">( 概況 )</span> <span style="font-size: 1.5em; vertical-align: middle;">( 中間 )</span> <span style="font-size: 1.5em; vertical-align: middle;">( 確定 )</span>															(垂井町)			
災害の種別				災害発生日月日				年 月 日 時										
災害の発生場所																		
報告の時限				月 日 時現在				発受信時刻				月 日 時 分						
発信機関				受信機関														
発信者				受信者														
区 分 記 号	一般被害						公共被害						被害計		うち建物被害			
	建物、施設						建物、施設								被害棟数			
	全失		その他		計		全失		その他		計		件数 ⑬	被害額 ⑭	⑮	浸水建物		
	件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	件数 ⑪	被害額 ⑫				床上	床下	
ア		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟
イ																		
ウ																		
計	エ																	
主な被害地域	町(地区名)		施設名(種別)				被害程度											



農業関係被害状況報告

農業関係被害状況報告 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">(概況 中間 確定)</span> <span style="float: right;">(垂井町)</span>							
災害の種類				災害発生の日時		年 月 日 時	
災害の発生場所							
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分	
発信機関				受信機関			
発信者				受信者			
			符 号	①件数	②被害額	備 考	
施設等	共同利用施設	耕種関係	ア	件	千円		
		畜産関係	イ				
		蚕糸関係	ウ				
		園芸関係	エ				
		その他	オ				
		自然牧野	カ				
		計	キ				
	非共同利用施設	耕種関係	ク				
		畜産関係	ケ				
		蚕糸関係	コ				
		園芸関係	サ				
		その他	シ				
		自然牧野	ス				
		計	セ				
地方公共団体施設	耕種関係	ソ					
	畜産関係	タ					
	蚕糸関係	チ					
	園芸関係	ツ					
	その他	テ					
	自然牧野	ト					
	計	ナ					
合 計		ニ					

		符 号	①数量	②被害額	冠浸水面積		
					③冠水	④浸水	
農 作 物 等	水 陸 稲	ヌ	t	千円	ha	ha	
	麦 類	ネ	t				
	雑穀、いも、豆類	ノ	t				
	野 菜	ハ	t				
	果 樹	ヒ	t				
	花 き	フ					
	茶	ヘ	荒茶換算 t				
	工 芸 作 物	ホ	t				
	桑	マ	繭換算 t				
	飼 料 作 物	ミ	t				
	そ の 他	ム	t				
	小 計	メ					
	樹 体	果 樹	モ	ha			
		茶 樹	ヤ	ha			
		桑 樹	ユ	ha			
		小 計	ヨ				
	家 畜 等	家畜（家きんを含む）	ラ	頭羽			
		畜 産 物	リ	t			
		蚕 繭	ル	t			
		小 計	レ				
	在 庫 品	ロ					
合 計	ワ						
総 合 計	ン						
主 な 被 害 地 域	垂井町 (地区名)	被 害 額			被 害 程 度		
		農 産	畜 産	蚕 業			

農作物(農産)被害状況報告書

農作物(農産)被害状況報告書 (概況 中間 確定)																	
災害の種類		調査年月日						年 月 日現在			(垂井町)						
区分	作物名	総栽培面積 ha	基準生産量 t	単 価 (t当たり)	基準生産額 円	被害程度別面積					被害減収量 t	減収金額 円	冠浸水面積			被害戸数	
						30% 未満 ha	30~ 50% 未満 ha	50~ 90% 未満 ha	90% 以上 ha	計 ha			冠	水	浸	水	総
稲	水稲																
	陸稲																
麦類	小麦																
	六条大麦																
	裸麦																
	二条大麦																
	計																
雑穀	ダイズ																
	計																
野菜 (販売仕向)	かんしょ																
	ばれいしょ																
	さといも																
	にんじん																
	だいこん																
	トマト																
	きゅうり																
	なす																
	いちご																
	ピーマン																
	たまねぎ																
	はくさい																
	キャベツ																
レタス																	
ほうれんそう																	
スイートコーン																	
えだまめ																	
小計																	
自給野菜																	
野菜計																	
果樹	かき																
	なし																
	もも																
	くり																
	みかん																
計																	
花き	切花等																
	鉢もの類																
	花木類																
計																	
茶																	
工芸作物	こんにゃく																
	たばこ																
	その他																
計																	
総計																	

様式22号

樹体被害報告書(概況・中間・確定)

災害の種類					調査年月日			年 月 日 現在		(垂井町)	
種類名			栽培面積	被害面積	被害程度別面積			被害額	被害戸数		備考
					30%未満	30~70%	70%以上		総数	うち30%以上	
果		成園	ha	ha	ha	ha	ha	千円			
		未成園									
		小計									
		成園									
		未成園									
		小計									
		成園									
		未成園									
		小計									
		成園									
		未成園									
		小計									
	成園										
	未成園										
	小計										
計											
茶樹	成園										
	未成園										
	小計										
合計											

※ 栽培面積は統計数値とする。

注1 「樹種名」欄については、被害の態様に応じて樹種名を追加して記入する。(かき、くり、もも、なし、みかん等。)

2 「備考」欄には、主な被害の態様を記入する。

3 「被害程度別面積」の「30%未満」、「30%～70%未満」、「70%以上」欄には、次の樹体損傷の程度及び落葉の程度を基準として記入する。

〔果樹〕

(1) 樹体損傷の程度

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没若しくは枯死したもの、幹が折損若しくは甚だしく裂けたもの、70%以上の幹が裂け若しくは折れる等の損傷を受けたもの又これ以外の損傷を受け更新若しくは改植を要すると認められるもの。

イ「30%～70%未満」とは、30%以上、70%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝等の損傷が大きいかこれに準ずるもの。

ウ「30%未満」とは、30%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝等が若干折損しているか、これに準ずるもの。

(2) 落葉の程度

(樹の維持あるいは来年以降の再生産を行うための葉の被害)

ア「70%以上」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が70%以上と認められるもの。

イ「30～70%未満」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%以上、70%未満と認められるもの。

ウ「30%未満」とは落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%未満と認められるもの。

〔茶樹〕

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没したもの、70%以上の枝、幹が折損したもの、地下部が流失又は折損し、50%以上の茶樹が傾斜、倒伏あるいは根部が露出したもの、古葉の70%以上が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの又はこれ以外の損傷を受け、改植又は台刈を要するもの。

イ「30%～70%未満」とは、30%以上の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%以上、70%未満が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの。

ウ「30%未満」とは、30%以下の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%程度が落葉、萎ちょう枯死したもの。

4 「被害額」の欄は、程度ごとに品種別の被害面積を測定し、それぞれの面積に樹体評価額と平均被害率(樹体損失率)を乗じて合計する。この場合、樹体評価額は、東海農政局岐阜統計事務所の当該年度の「農林畜産業用固定資産評価標準」の育成価を基準として、次のとおり算定する。

(1) 未成園の樹体評価額＝被害時の育成年次の評価額

(2) 成園の樹体評価額＝育成価－(成園としての経過年数×減価償却額)

ただし、上式によって算出された額が育成価の100分の20を下回る場合は、育成価の100分の20に相当する額を成園の樹体評価額とする。

様式23号

畜産関係被害状況報告書(概況、中間、確定)

災害の種類		調査年月日	年 月 日現在	垂井町
-------	--	-------	---------	-----

1 飼育作物

作物名	総栽培面積	基準生産量	単価 (t当たり)	基準 生産額	被害程度別面積					被害戸数		被害 減収量	減収 金額
					30% 未満	30~ 50% 未満	50~ 90% 未満	90% 以上	計	総数	うち 30% 以上		
牧草	ha	t	千円	千円	ha	ha	ha	ha	ha	戸	戸	t	千円
とうもろこし													
ニューソルゴー													
計													

2 家畜及び畜産物

種類名		死亡・廃棄			傷害・疫病			計	備考	
		被害数量	単価	被害額	被害数量	単価	被害額	被害額		
家畜	乳用牛	成牛(生後1年以上)	頭羽数	円	千円	頭羽数	円	千円	千円	
		子牛(生後1年未満)								
		計								
	肉用牛	成牛(生後1年以上)								
		子牛(生後1年未満)								
		計								
	豚	成豚(生後100日以上)								
		子豚(生後100日未満)								
		計								
	採卵鶏	成鶏(フ化後5ヶ月以上)								
ひな(フ化後5ヶ月未満)										
計										
	ブロイラー									
	馬									
	めん羊									
	その他									
	計									
畜産物										
合計										

様式24号

農業（耕地）関係被害状況等報告書

(単位：千円)

農業（耕地）関係被害状況等報告書 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">( 概況 中間 確定 )</span> <span style="float: right;">(垂井町)</span>										
災害の種類		災害		災害発生日時		年 月 日 時				
災害発生場所										
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分				
発信機関				受信機関						
発信者				受信者						
区分	記号	数単位	公 共		単 独		代 行		計	
			①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額
農 地	田	流失	ア	(ha) 箇所	( )		( )		( )	
		埋没	イ	(ha) 箇所	( )		( )		( )	
	畑	流失	ウ	(ha) 箇所	( )		( )		( )	
		埋没	エ	(ha) 箇所	( )		( )		( )	
	計	オ	(ha) 箇所	( )		( )		( )		( )
農 業 用 施 設	溜池	カ	箇所							
	頭首工	キ	箇所							
	水路	ク	箇所							
	揚排水機	ケ	箇所							
	道路	コ	箇所							
	橋梁	サ	箇所							
	その他	シ	箇所							
計	ス	箇所								
合計	セ	箇所								
主 な 被 害 地 域	地区名	種別	被害程度							

林業関係被害状況等報告書

(1面)

林業関係被害状況報告書 (概況) (中間) (確定) (垂井町)							
災害の種別		災害発生の日時		年 月 日 時			
災害の発生場所							
報告の時限		月 日 時 現在		発受信時刻			
発信機関		受信機関					
発信者		受信者					
様式	区分	記号	被害状況			備考	
			①箇所	②溪流	③山腹		
6号の8	林産物	木材関係	ア	( ) m <sup>2</sup>	( ) 千円	木 薪 炭 束 kg	
		薪炭関係	イ	/		わ さ び け kg し い た け kg	
		特産関係	ウ	/	( )		
		計	エ	/	( )		
6号の9	林産施設	木材関係	オ	カ所			
		薪炭関係	カ	/		炭 窯 基	
		特産関係	キ	/		わ さ び 田 a し い た け ほ だ 木 本	
		その他	ク	/			
		計	ケ	/	( )		
様式	区分	記号	被害状況			④被害額	備考
			①箇所	②溪流	③山腹		
6号の2	山地	新生崩壊地	コ	カ所	km・ha	ha	千円
		拡大崩壊地	サ				
		新地すべり地	シ				
		拡大すべり地	ス				
		計	セ				



様式	区 分		記号	①数 量	②被害額	備 考				
6号の3	治山施設	山地施設	ソ	カ所	千円					
		その他	タ							
		計	チ							
様式	区 分		記号	①面 積	②数 量	③被害額	備 考			
6号の5, 7, 10, 6,	苗畑施設	苗畑、苗木	ツ	( ) ha	( )千本	( )千円				
		施 設	テ		( )カ所	( )				
		計	ト			( )				
	森 林 被 害	ナ	( ) ha		( )					
様式	区 分		記号	①路 線	②箇 所	③延 長	④被 害	備 考		
6号の4	林 道	公 共	道 路	ニ	路線	カ所	m	千円		
			内 橋	ヌ					内数で記載する。	
		単 独	道 路	ネ						
			内 橋	ノ						内数で記載する。
		計	道 路	ハ						
			内 橋	ヒ						内数で記載する。
被 害 額 計			フ	千円						
建 物 被 害			ヘ	棟						
主な被害地域	地 区 名		種 別	被 害 程 度						

## 林地被害箇所表

林地被害箇所表 (概況中間確定)										発生月日		月 日		垂井町(送信者: )送信時刻( 時)					
										災害名		報告日時 月 日 時 第 回							
災害箇所				新生 拡大 の別	面積		被害額 千円	保安 林種	山地 危険地 の区分	直接被害対策物						雨量			復旧 方針
郡	町	大字	字		溪流	山腹				人家 戸	公共施設 戸	道路鉄道 m	用水 m	農地 ha	その他	連続 (mm)	日最大 (mm)	時間最大 (mm)	
																日時~ 日時	日時~ 日時	日時~ 日時	
計			箇所																

記載事項

- 治山7ヶ年計画に搭載してあるものが拡大したときのみ「拡大」として扱い、被害地全体について面積、金額を記載すること。  
なお、溪流面積については上段にkm、下段にhaを記入すること。
- 保安施設地区内の場合は保安林種欄に「施」と記載すること。
- 直接被害対象物欄には、被害箇所及び直接被害を受ける恐れのあるもののみを記載し過大とならぬよう注意のこと。
- 雨量欄は、報告地区が異なるごとに記入し、△△日〇〇時～▲▲日●●時と記載すること。
- 復旧方針は、緊急治山 ☁ 林地崩壊防止 ☁ 小規模山地災害対策 ☁ 県単緊急治山 ☁ 復旧治山 ☁ と記載すること。
- 災害により山腹等に亀裂のみが発生した場合は ☁ として報告すること。

林地荒廃防止施設災害箇所表 概況  
中間  
確定

災害名				発生月日	月		日		垂井町(送信者: ) 送信時刻( 時)			備考
									報告日時	月	日	
災害箇所				施設		災害		雨量			備考	
郡	町	大字	字	施行年度	工種	数量	被害額	連続 (mm)	日最大 (mm)	時間最大 (mm)		
							(千円)	日時～ 日時	日時～ 日時	日時～ 日時		
計						箇所						
記載事項	1. 備考欄には、山地災害危険地区の区分・番号及び被災の概況等について記載すること。 2. 雨量欄は、報告地区が異なるごとに記入し、△△日〇〇時～▲▲日●●時と記載すること。 3. 小災害については、別葉に記入すること。											

林道施設被害報告書(概況・中間・確定)

災害名				発生日時	年月日時	調査年月日	年月日現在	事業所および町名等							
郡	町	路線名	林道種類	箇所番号	工種	公共災害		小災害		計		雨量 mm			備考
						延長	被害額	延長	被害額	延長	被害額	連続雨量	最大24時間雨量	最大時間雨量	
						m	千円	m	千円	m	千円	月/日 ○時~ 月/日 ○時 ○.○mm	月/日 ○時~ 月/日 ○時 ○.○mm	月/日 ○時~ 月/日 ○時 ○.○mm	
計															

(注) 奥地林道は、路線名を( )書きとする。

様式 29号

林道災害等報告書(速報)

平成 年 月 日

送信先 \_\_\_\_\_

発信者 \_\_\_\_\_

発生日時			調査年月日				
発生箇所	郡	町	大字	字	新生・拡大 の別		
	不破郡	垂井町					
面積	溪流 (ha)	山腹 (ha)	被害額	円			
人的被害の有無							
被害対象	人家	公共施設	道路・鉄道		用水	農地	その他
			国道	m	林道	m	
			県道	m	農道	m	
	戸	戸	町道	m			
			鉄道	m		m	ha
保安林種					山地危険地の区分		
雨量(mm)	連続	日最大	時間最大		他所管指定地の有無		
見取り図							
特記事項							

様式30号

造林地等被害（即報、概況、確定報告）

（ 月 日現在）

（垂井町）

災害名

森林計画区	垂井町	林小班	地目	被害								復旧						被害の形態	復旧への対応策		
				人工林				天然林				改植			その他					経費計 (千円)	
				人天別	樹種	林齢	区域面積 (ha)	被害率 (%)	実損面積 (ha)	標準金額 (千円)	被害額 (千円)	面積 (ha)	単価 (円)	経費 (千円)	面積 (ha)	単価 (円)	経費 (千円)				
合計																					

資料編  
202

注1 被害状況についてはできる限り詳細に調査し、箇所ごとに記入する。  
 2 林齢ごとに調査・記入し、利用伐期齢以上については、様式6号の8（木材の立木被害欄）にも必ず記入する。  
 3 人天別欄には、人工林は「1」を天然林には「2」を記入する。  
 4 被害額は「森林被害統計資料調査要領」の損害額算定方法に基づき算定し、標準伐期齢未満の立木は標準金額によるものとする。  
 5 復旧額は、復旧予定事業の該当する標準単価等により算定する。  
 6 被害の形態、復旧への対応策欄には、被害形態（幹折れ、倒伏等）、復旧対応策（造林事業雪起こし、治水事業保安林整備等）を具体的に記入すること。  
 7 森林計画区ごとの計に森林国営保険契約地の齢級別被害面積を内数でかっこ書きで記入する。

苗木被害報告書 (概況中間確定)

月 日現在  
(垂井町)

植付数量							被害量							備考	
樹種	面積	本数				経営者数	面積	本数				被害率 (B) (A)	被害金額		経営者数
		1年生	2年生	3年生	計(A)			1年生	2年生	3年生	計(B)				
		千本	千本	千本	千本		ha	千本	千本	千本	千本	%	千円		
		( )	( )	( )	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
計							( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	

(注) 1 被害面積は、区域面積とする。  
 2 被害量欄は、上段に総被害量を記入し、下段に30%以上の被害量を ( ) 内書きする。  
 3 計画量欄は、確定報告時にのみ記載する。

苗ほ施設被害状況報告書 (概況中間確定)

月 日現在  
(垂井町)

被害の内容	箇所数	被害数量	被害金額 千円	復旧の種類	数量	単価 円	金額 千円	備考
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	

- (注) 1 被害の内容は、「畑地埋没」、「畑地流失」、「灌水施設損」、「堆肥舎倒壊」等具体的に明記する。  
 2 一つの被害内容ごとに「土砂排除」「跡地整理」等と復旧欄に明記する。  
 3 埋没、流失の数量欄は、面積と耕土と流失と埋没量 (m<sup>3</sup>) を記載する。  
 4 数量、金額は、上段に総数、金額を記入し、下段に30%以上の被害量を ( ) 内書きする。



様式33号

林産物被害状況報告書 (概況・中間・確定)

( 月 日現在)

(垂井町)

災害名

(単位：千円)

区分	農 林 業 者										そ の 他								合 計	
	森林組合 同連合会		農業協同組合 同連合会		その他の 任意団体		個人		計		中小企業等 協同組合		会 社		そ の 他		計			
	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額
木 材	立木(m <sup>3</sup> )																			
	素材(m <sup>3</sup> )																			
	製材(m <sup>3</sup> )																			
	その他																			
	小計																			
薪 炭	薪炭原木(m <sup>3</sup> )																			
	木炭(kg)																			
	薪(m <sup>3</sup> )																			
	その他																			
	小計																			
特殊 林産物	しいたけ(kg)																			
	わさび(kg)																			
	竹(材)(束)																			
	小計																			
合計																				
被災者数等																				

資料編  
205

- (注) 1 概況、中間報告時は、被害合計のみ報告する。  
 2 「立木」欄には、立木のうち利用伐期齢以上のものを記入する。  
 3 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。  
 4 各表の数量は、区分に示された単位で記入する。

様式34号

林産物等被害状況報告書 (概況・中間・確定)

災害名

( 月 日現在)

(垂井町)

区分	① 農 林 業 者																											計								
	②森林組合・同連合会							農業協同組合・同連合会							その他任意団体							個 人														
	全壊		半壊		計			堆積土砂量(m³)		全壊		半壊		計			堆積土砂量(m³)		全壊		半壊		計			堆積土砂量(m³)										
	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費	数		被害額	数	被害額	数	排土費			
木	木材倉庫(棟)																																			
	貯木場(m²)																																			
	網場																																			
	流送路(km)																																			
	加工施設																																			
	建物(棟)																																			
	機械(点)																																			
計																																				
集運材施設																																				
小計																																				
木炭	木炭倉庫(棟)																																			
	炭窯(基)																																			
	加工施設																																			
	建物(棟)																																			
	機械(点)																																			
計																																				
簡易搬送施設																																				
小計																																				
特殊林産物	特殊林産倉庫(棟)																																			
	わさび育成施設(m²)																																			
	しいたけ育成施設(m²)																																			
	しいたけほだ木(本)																																			
	加工施設																																			
建物(棟)																																				
機械(点)																																				
計																																				
小計																																				
その他	建物(棟)																																			
	機械(点)																																			
合計																																				
被災者数等																																				

- (注) 1 概況、中間報告等は、被害合計のみ報告する。  
 2 別葉にて①欄を「その他」として、②欄を「中小企業等協同組合」、「会社、個人」、「その他」に区分し、農林業者以外の報告書も作成する。  
 3 「堆積土砂量」欄には、貯木場及び流送路についても記入する。  
 4 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。

林野火災被害状況報告書 (概況  
中間  
確定)

宛先							
発信者	(所属)			FAX			
	(氏名)			TEL			
日時	平成	年	月	日	時 分		
報告内容	1 出火場所	岐阜県 不破郡 垂井町					
	2 出火日時	平成	年	月	日 時 分		
	3 鎮火日時	平成	年	月	日 時 分		
	4 出火原因						
	5 被害の状況	(1) 焼損面積					
		①所有形態別		②森林の現況			③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の有無等)
		民有林	ha	天然林	人工林	その他	
		国有林	ha	樹種			
		その他	ha	林齢			
	(2) 人的被害						
ア 死者 人 理由							
イ 負傷者 人 理由							
(3) 建物の被害			(4) その他被害				
ア 全焼 棟							
イ 半焼 棟							
6 消火活動	(1) 消防署 車両 台、人員 人						
	(2) 消防団 車両 台、人員 人						
	(3) 自衛隊 出動要請 月 日 時 分						
	ア 地上部隊 車両 台、人員 人 駐屯地						
	イ ヘリコプター 機						
7 その他参考事項	(1) 報道の状況						
	(2) その他						

- (注) 1 報告は速やかに（ファクシミリ送信前に、返信する旨電話連絡）  
 2 報告時点で調査中の項目については、「調査中」とする。  
 3 報告した内容は、その都度記録。

土木施設被害状況報告書

(単位：千円)

土木施設被害状況報告書			(概況 中間 確定)		(垂井町)				
災害の種類				災害発生の日時		年 月 日 時			
災害発生場所									
報告の時限		月 日 時 現在		発受信時刻		月 日 時 分			
発信機関				受信機関					
発信者				受信者					
区 分			記号	県 工 事		町 工 事		計	
				①箇所数	②被害額	③箇所数	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額
一 般 土 木 災 害	I 公 共	河 川	ア						
		砂 防	イ						
		地すべり	ウ						
		急 傾 斜	エ						
		道 路	オ						
		橋 梁	カ						
		下 水 道	キ						
		計	ク						
	II 単 独	河 川	ケ						
		砂 防	コ						
		地すべり	サ						
		急 傾 斜	シ						
		道 路	ス						
		橋 梁	セ						
		下 水 道	ソ						
		計	タ						
	計	河 川	チ						
		砂 防	ツ						
		地すべり	テ						
		急 傾 斜	ト						
		道 路	ナ						
		橋 梁	ニ						
		下 水 道	ヌ						
		計	ネ						

合 計		ノ						
応急対策その他の状況								
区 分	路線名	道 路 被 災		橋 梁 被 災				
		被災地	処 置	橋 名	地 名	橋長幅員	河川名	処 置
道 路 の 状 況	道 路 被 災 状 況							
	交 通 の 確 保 措 置							
河 川 の 状 況								
砂 防 の 状 況								
そ の 他 の 状 況								
垂 井 町 の 被 災 状 況	地 区 名		種 別	被 害 程 度				
記入上の注意事項								
I 公 共 欄 町工事、被害額60万円以上のもの。								
II 単 独 欄 町工事、被害額60万円以下のもの。								

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書 (概況 中間 確定) (垂井町)						
災害の種別		災害発生の日時		年 月 日 時		
災害発生場所						
報告の時限		月 日 時 現在		発受信時刻 月 日 時 分		
発信機関		受信機関				
発信者		受信者				
区分		記号	①箇所数	②被害面積又は延長等	③被害額	備考
都市施設		ア			千円	
街路		イ				
公園		ウ				
堆積土砂排除事業		エ				
区画整理	街路	オ				
	公園	カ				
	水路	キ				
街路樹		ク				
合計		ケ				
主な被害地域	地区名	種別	被害程度			

教育・文化関係被害状況等報告書

(1面)

教育・文化関係被害状況報告書										(概況 中間 確定)		(垂井町)	
災害の種別							災害発生日時		年 月 日 時				
災害の発生場所													
報告の時限			日 時 現在				発受信時刻		月 日 時 分				
発信機関							受信機関						
発 信 者							受 信 者						
区 分			記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計		
被害施設数 (学校等数)			ア	カ所									
建 物	要 新 築	全 壊	棟数	イ	棟								
			金額	ウ	千円								
		半 壊	棟数	エ	棟								
			金額	オ	千円								
	要 補 修		棟数	カ	棟								
			金額	キ	千円								
	計		棟数	ク	棟								
			金額	ケ	千円								
浸 水		棟数	コ	棟									
		金額	サ	千円									
土 地	件数		シ	件									
	金額		ス	千円									

(2面)

区 分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工 作 物	件 数	セ	件							
	金 額	ソ	千円							
設 備	件 数	タ	件							
	金 額	チ	千円							
そ の 他 財 産	件 数	ツ	件							
	金 額	テ	千円							
そ の 他	件 数	ト	件							
	金 額	ナ	千円							
被 害 額 合 計			ニ	千円						
主 な 被 害 地 域	地 区 名	学 校 名		種 別		被 害 程 度				

- 1 区分欄の記入順序は、県地域防災計画の調査報告の要領（6）の順序により記入する。
- 2 全壊、半壊、要補修等被害の判定の基準は、県地域防災計画の調査報告の要領（3）を参照すること。



様式39号

町 営 施 設 被 害 調 査 表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害					
設備被害					
物品被害					
その他					

様式40号

町有財産被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害					
設備被害					
物品被害					
その他					

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況報告書 <span style="font-size: 2em;">( 概況 )</span> <span style="font-size: 1.5em;">( 中間 )</span> <span style="font-size: 1.5em;">( 確定 )</span>										(垂井町)	
災害の種別						災害発生日時		年 月 日 時			
機関施設名称											
報告の時限			月 日 時 現在			発受信時刻		月 日 時 分			
発信機関						受信機関					
発信者						受信者					
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額
庁舎	全壊(焼)		ア	棟		その他建物	全壊(焼)		ソ	棟	
	流失		イ	棟			流失		タ	棟	
	半壊(焼)		ウ	棟			半壊(焼)		チ	棟	
	浸水	床上	エ	棟			浸水	床上	ツ	棟	
		床下	オ	棟				床下	テ	棟	
	一部破損		カ	棟			一部破損		ト	棟	
	小計		キ	棟			小計		ナ	棟	
公舎	全壊(焼)		ク	戸		敷地	流失		ニ		
	流失		ケ	戸			その他		ヌ	カ所	
	半壊(焼)		コ	戸		その他	財産		ネ	件	
	浸水	床上	サ	戸			物品		ノ	件	
		床下	シ	戸		計		ハ	/	/	
	一部破損		ス	戸		被害施設数		ヒ	施設	/	
	小計		セ	戸						/	
主な被害施設	施設名			被害程度							

様式42号

消防職団員活動状況報告書 (概況中間確定)

災害の種別		出動年月日		年	月	日		
報告の时限	月	日	時現在	発受信時刻	月	日	時	分
発信機関			受信機関					
発信者			受信者					
団体名	出動期日	出動先	出動人員	主  な  活  動				
	時～ 時		人					

即 時 報 告 (災害即報)

発 生 日 時		月 日 時 分		発 生 場 所	
報 告 の 時 限		日 時現在		発 受 信 時 刻	
発 信 機 関 (者)		( )		発 信 機 関 (者)	
区 分		記号	被 害 状 況	記	
人 命	死 者	ア	人		
	行 方 不 明 者	イ	人		
	重 傷 者	ウ	人		
	軽 傷 者	エ	人		
住 家	全 壊 ( 流 失 )	オ	戸		
	半 壊	カ	戸		
	一 部 破 損	キ	戸		
	床 上 浸 水	ク	戸		
	床 下 浸 水	ケ	戸		
道 路 不 通	路 線 名	コ			
	箇 所 名	サ			
避 難 状 況	地 区 名	シ			
	世 帯 数	ス	世帯		
	人 員	セ	人		
	避 難 先	ソ			
	自主・勧告・指示の別	タ	自主・勧告・指示		
応 急 活 動	災 害 対 策 本 部	チ	時 分設置		
	消 防 職 団 員	ツ	職 員 人 団 員 人		
	そ の 他	テ			

(注) 死者、行方不明者について、住所、氏名、年齢、職業等がわかっている場合は、報告すること。

様式44号

総合被害状況調

災害総合被害										概況(中間確定)		(垂井町)						
発生日時				月日時分				町災害対策本部設置等				月日時分設置、月日時分解散						
集計時限				月日時現在				災害救助法適用市町村				垂井町						
被害発生地域				資料数量被害額				被害区分資料数量被害額				被害区分資料数量被害額						
住家等	罹災総数	棟数	ケ	の	①	棟	関係	水産施設	セ	の	③④	箇所						
		世帯	ケ	の	②	世帯			耕地(様式5号の12)	農地施設	ツ	の			④			
		人員	ケ	の	③	人					公共	オ			の	①②	(ha)箇所	
		死者	ア			人					単独	オ			の	③④	(ha)箇所	
		行方不明	イ			人					代行	オ			の	⑤⑥	(ha)箇所	
	重傷	ウ			人	被害額計	単独	ス	の	②								
	軽傷	エ			人		代行	ス	の	④								
	一般	全壊(焼)	棟数	オ	の	①	棟	関係	被害額計	5の1の+5の6の+5の2の								
			世帯	オ	の	②	世帯			うち建物	5	の	6	の	ト	棟		
			人員	オ	の	③	人											
半壊(焼)		棟数	カ	の	①	棟	関係			被害額計	林産物 エの②							
		世帯	カ	の	②	世帯					林産施設	ケ	の	②				
		人員	カ	の	③	人					山地	セ	の	①④	箇所			
末上浸水		棟数	キ	の	①	棟					関係	被害額計	治山施設 チの①② 箇所					
		世帯	キ	の	②	世帯							苗畑施設	ト	の	③		
		人員	キ	の	③	人							森林被害	ナ	の	①③	h a	
一部破損		棟数	ク	の	①	棟							関係	被害額計	林建道被害 ハの②④ 箇所			
	世帯	ク	の	②	世帯	建物被害		ヘ								棟		
	人員	ク	の	③	人	被害額計		フ										
非住家	棟数	コ	の	①	棟	関係		被害額計	河川 公共 アの⑤⑥ 箇所									
	世帯	コ	の	②	世帯		砂防		公共	ケ					の	⑤⑥	箇所	
	人員	コ	の	③	人		地すり		公共	イ					の	⑤⑥	箇所	
社会福祉施設(様式2号、2号の2)	施設数	シ	の	⑤	施設		関係		被害額計	急傾斜 公共 エの⑤⑥ 箇所								
	被害額	サ	の	⑩						道路	公共	オ			の	⑤⑥	箇所	
	うち建物	キ	の	⑨	棟					橋梁	公共	ス			の	⑤⑥	箇所	
医療、衛生施設(様式3号の1、3号の2)	施設数	ホ	の	①	施設					関係	被害額計	下水道 公共 キの⑤⑥ 箇所						
	被害額	ホ	の	③								都市施設災害(7号の2)	ケ	の	①③	箇所		
	うち建物	ホ	の	②	棟							被害額計	7の1の⑥+7の2の③					
商工業関係(様式4号の1)	件数	ヌ	の	⑨	件							関係	被害額計	教育・文化関係(様式8号) 施設数 アの計 施設				
	被害額	ヌ	の	⑩		被害額		ニ						の	計			
	うち建物	ヌ	の	⑪	棟	うち建物		ク						の	計+コの計	棟		
観光施設(様式4号の2)	件数	エ	の	⑬	件	関係		被害額計						町有財産(様式9号) 件数 ヒの① 件				
	被害額	エ	の	⑭			被害額		ハ					の	②			
	うち建物	エ	の	⑮	棟		うち町庁舎		全壊(焼)					ク	の	①	戸	
農業	施設等(様式5号の1)	共同利用	キ	の	①②		箇所		関係					被害額計	建物被害 (セの①)+(ナの①) 棟			
		非共同利用	セ	の	①②		箇所			その他警察情報(様式10号)	交通不通						箇所	
	地方公共団体	ナ	の	①②	箇所		鉄道被害									箇所		
	農作物	メ	の	②			通信被害									回線		
	樹体	ヨ	の	②			船舶被害						隻					
農作物(様式5号の1)	家畜等	レ	の	②			被害額合計		電力被害			世帯						
	在庫品	ロ	の	②														
	冠浸水	ワ	の	③④	h a													

被災者台帳

(表面)

被災区分		番号	罹災証明書の交付状況						
被災者 (世帯主)	住所		氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校 (学年)	摘要
	氏名								
	職業								
災害の原因									
被災年月日									
被災場所									
被災状況	住宅								
	その他の家屋								
	家財								
	生命		備考						
	その他								

- (注) 1 本台帳の大きさはA4とする。  
 2 被災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主名を記載する。  
 3 負傷者等についてはそれぞれの氏名欄の摘要に記載する。

被災者台帳

(裏面)

月 日	援 護 状 況 等

(注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療援助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。



罹災証明書 (表面)

第 号						
罹 災 証 明 書						
世帯主職氏名				家族数		
住 所						
罹 災 事 項	災害の原因					
	罹災年月日時 年 月 日 時 分					
	罹災場所					
	罹 災 状 況	住 家	自家、借家	全壊、半壊、全焼、半焼、流失、床上浸水、床下浸水		
家 財		滅失、流失、焼失、き損 分の1以上				
生 命		死亡 名	重傷 名	軽傷 名	行方不明 名	
そ の 他						
世 帯 人 員	氏 名	続 柄	性 別	年 令	学 年	摘 要
備 考						

上記のとおり罹災したことを証明する。

年 月 日

垂井町長

印

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。  
 2 罹災状況の「住家」と「家財」は該当事項に「○」印をすること。  
 3 死亡者等は摘要欄に、その旨記載すること。  
 4 発行に当たっては、被災者台帳にその旨記載、契印すること。

罹 災 証 明 書 (裏面)

月 日	援 護 状 況 等	認 印

- 1 救助用物資の受領に当たっては、本証明書の提示をしないと支給されません。
- 2 物資等を受領したときは、「援護状況等」の記載を確認して下さい。

(注) 「援護状況等」欄はできるだけ詳細に記載し、責任者が認印を押す。

仮 罹 災 証 明 書

仮 罹 災 証 明 書	
第 号	罹災者住所 世帯主氏名
1 罹災の種別	
2 被害の状況	
3 世 帯 員	名
内 大人	男 名 女 名
小人	男 名 女 名
乳児	名
4 そ の 他	
上記のとおり罹災したことを証明する。	
年 月 日	
垂井町長 印	

注意事項

- この証明書は、 月 日 時に において本証明書と切り替えますから必ず持参して下さい。
- この証明書では、救助用の物資の支給その他救助は受けられませんから必ず本証明書に切りかえてください。

(注) 1 この証明書の大きさはA4とする。

2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。

罹災者旅行証明書

第 号		罹災者旅行証明書	
住 所			
職業、氏名、年齢	才		
家 族 数	大人 名	小人 名	計 名
乗 車 月 日	年	月	日
乗 車 区 間	線	駅から	駅まで
そ の 他			
<p>上記の者は、災害による罹災者で旅行（避難）する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">垂井町長 <span style="float: right;">㊟</span></p>			

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。  
 2 発行に当たっては、被災者台帳にその旨記載、契印すること。

様式49号

救 助 日 報

報告機関				受信機関				
発信者				受信者				
報告時限		月 日 時現在		受信時間		月 日 時 分		
避難所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品 給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日		本日支給	全失世帯数	( 世帯) 点	
	既存建物	箇所数	カ所			半失、床上 浸水世帯数	( 世帯) 点	
		収容人員	人		翌日への繰越量		点	
野外仮設	箇所数	カ所	医療・助産救助	医療救護班	医療救護班出動数	ヶ班		
	収容人員	人			救助地区	医療	人	
炊き出し	炊き出し期間	開始月日		月 日	診療者数	助産	人	
		終了予定日		月 日		施設数	カ所	
	炊き出し人員	箇所数	カ所	医療機関	診療人員	人		
		朝	人		助産	施設数	カ所	
昼	人	診療人員	人					
夕	人	診療人員	人					
計	人	救助終了予定月日	月 日					
給水	供給地区数		地区	罹災者救出	救出地区			
	供給実人員		人		救出をした人員		人	
	供給水量		リットル		今後救出を要する人員		人	
	給水期間	開始月日	月 日		救出終了予定月日		月 日	
		終了予定日	月 日		救出の方法			
給水方法								
学用品支給	県より受入れ又は前日よりの繰越量		点	死体の処理	死亡原因別人員			
	本日支給	小学生	全失世帯 ( 人) 点		死体処理	死体洗浄		体
		半失(床上浸水)世帯	( 人) 点			死体縫合		体
	中学生	全失世帯	( 人) 点		死体保存	死体消毒		体
半失(床上浸水)世帯		( 人) 点	既存建物利用			カ所		
仮設建物		カ所						
埋葬救助	翌日への繰越量		点	障害物除去	死体処理機関			
	前日までの埋葬		体		今後死体処理を要する死体		体	
	本日埋葬	大人	体		死体処理終了予定月日		月 日	
		小	体		障害物除去を要する戸数		戸	
計	体	本日除去した戸数		(計) 戸				
翌日以降の要埋葬数		体	今後除去を要する戸数		戸			
埋葬終了予定月日		月 日	障害物除去の終了予定月日		月 日			
死体の搜索	搜索地区			輸送	公用車使用		台	
	死体	搜索を要する死体	体		借上車使用		台	
		本日発見死体	体		救助の種類			
		今後の要搜索死体	体		賃金職員等雇上数		人	
搜索の方法			備考	従事作業				
搜索終了予定月日		月 日		その他				
仮設住宅		戸						
住宅修理	着工	月 日	月 日					
	竣工	月 日	月 日					

救 助 実 施 記 録 日 計 票

救助の 種類	○	○		
	○	○		
	○	○		
	○	○		
○	○			○
○	○			○
責任者                      班 氏名                      ㊟ 地区責任者                  氏名                              ㊟				
No. _____ ( 月 日 時 分)				
員 数(世帯)				
品目(数量・金額)				
受 入 先				
払 出 先				
場 所				
方 法				
記 事				

- (注) 1 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- 2 記録票欄外の「No.欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要がある場合、例えば、No.10の次にNo.5の分を訂正する場合には、No.11 (No.5訂正) と記載し、前回分No.5の記録票には朱で×印を付し、(No.11に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
- なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を付し、ナンバー順に綴ってよい。
- 3 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入すること。
- 4 機械器具等は無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。
- 5 災害救助基金より放出した場合についても同様とすること。
- 6 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と町調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

様式51号

救助種目別物資受払簿

救助種目別	
品目	

垂井町

月 日	適用	受	払	残	備考
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
月 日					
計					

- (注) 1 「救助種目別」欄には①避難所用②炊出しその他食品給与用③被災者救出用機械器具燃料用④被服寝具等⑤医療品衛生材料⑥燃料及び消耗品など用途別種目名を記入し、それぞれ別葉とすること。
- 2 品名ごとに、別葉とすること。
- 3 「適用」欄には、購入先、受入先又は支払先を記入すること。
- 4 「備考」欄には、購入単価及び購入金額を記入すること。
- 5 「備考」欄には、払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。
- 6 岐阜県からの受入分及び町調達分別に受、払、残のそれぞれの数及び金額を記入すること。
- 7 本様式は、救助法の適用時にはその事務のために用いること。

救 助 の 種 目 別 物 資 受 払 状 況

						垂井町		
救助の種目別	年 月 日	品 名	単位 呼称	摘 要	受	払	残	備 考
避 難 所 用	年 月 日 月 日 計							
炊き出しその他による食品給与用								
給水機械器具燃料								
浄水用薬品資材								
被服寝具等								

- (注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。  
 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。  
 3 各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。  
 なお、物品等において県からの受入分及び町調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。  
 4 救護班による場合には救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。  
 なお「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。



避難所設置及び収容状況

								垂井町	
避難所の 名称	種別	開設期日 月 日～ 月 日	実人員 人	延人員 人	物品使用状況		実支出額 円	備考	
					品名	数量			
計									

(注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。  
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。  
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

様式54号

避難所用施設及び器物借用整理簿

避難所	品名 施設名	数量	借用月日	借損料		借入先	てん末
				単価	金額		

- (注) 1 無料借料のものについても記載すること。  
2 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。

救助用物資引継書

救助用物資引継書					
引継者機関名	職	氏名	㊟		
引受者機関名	職	氏名	㊟		
<p>救助用物資を、次のとおり引き継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継日時</p> <p>2 引継ぎ場所</p> <p>3 引継物資      次表のとおり      (車両番号                      )</p>					
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足 数	過不足を生じた理由 その他

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

救助用物資割当台帳

区 分 罹 災				垂井町																
	番 罹 災 台 帳 号	住 所	世帯主 氏 名	世帯員 数	同 左 内 内 訳					学 令 児 童		物 資 名								
					大人		小人		乳 幼 児	小 学 校	中 学 校									
					男	女	男	女												
計																				

(注) 1 本台帳は全失と半失（床上浸水を含む。）に区分して作成すること。  
 2 物資名欄は、品種数に応じて適宜増欄する。

物資の給与状況

垂井町

住家被害 程度区分	氏名 世帯主	世帯 構成 員数	給与 月日	物資給与の品名								実支 出額	備考
				布団	毛布	衣類	なべ						
計	全壊		世帯										
	半壊		世帯										

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ない。

年 月 日

給与責任者氏名

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）、流出又は半壊、床上浸水の別を記入すること。  
 2 年月日欄には、その世帯に対して最後に給与された物資の年月日を記入すること。  
 3 物資の給与の品名欄に記入すること。

様式58号

災害救助用食糧（精米）受領書

平成 年 月 日

様

(米穀販売業者)

垂井町長

岐阜県災害救助用食糧（精米）を下記の通り受領しました。

記

1. 町取引責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引き取り場所

3. 受領数量 精米 kg

(内訳) 別紙のとおり

様式59号

災害救助用食糧（米穀・乾パン）緊急引渡申請書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

垂井町長

被災者及び災害救助従事者に対する炊出し給食を実施する必要がありますので、下記のとおり災害救助用食料の引渡しを受けたく申請します。

記

1. 災害件名

2. 災害概況

3. 給食期間 平成 年 日から平成 年 月 日まで

4. 申請数量

5. 引渡希望場所

住所

名称

(主要道路から現地へわかりやすい地図を添付すること。)

様式60号

災害救助用食糧（乾パン）受領書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

垂井町長

食糧事務所備蓄倉庫の岐阜県災害救助用食糧（乾パン）を、下記のとおり受領しました。

記

1. 町取引責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引き取り場所

3. 受領数量 乾パン 箱（1箱 袋入り） 袋（1袋 g入り）

（内訳）

受領数量		引取車両番号	引取責任者 署名・押印
箱 数	袋 数		



災害救助用米穀緊急引渡要請書

平成 年 月 日

様

垂井町長

被災者及び災害従事者に対する給食を実施する必要がありますので、下記のとおり災害救助用食糧の引渡しを受けたく要請します。

記

1. 災害件名

2. 災害概要

3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4. 要請数量 米穀 袋 ( kg)

(内訳)

区分	ア 対象人員	イ 1人当たりの食回数	ウ 給食延人員 (ア×イ)	エ 1人1食当たり給食数量	オ 計(ウ×オ)	申請数量 (オ小数点以下30kg切り上げ)	備考
被災者用							
災害救助法 従事者用							
計							

様式62号

災害救助用米穀受領書

平成 年 月 日

様

垂井町長

政府所有物品である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しました。

記

1. 町取引責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引取倉庫名

3. 受領数量 米穀 袋 ( kg 入り)

(内訳) 別紙のとおり

様式63号

災害救助用米穀緊急引取報告書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

垂井町長

政府所有物である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しましたので、報告します。

記

1. 災害件名

2. 災害概要

3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4. 町引取責任者

所属部課名

職 名

氏 名

5. 引取倉庫名

6. 要請数量 米穀 袋 ( kg)

(内訳)

区分	ア 対象人員	イ 1人当たりの食回数	ウ 給食延人員 (ア×イ)	エ 1人1食当たり給食数量	オ 計(ウ×オ)	申請数量 (オ小数点以下30kg切り上げ)	備考
被災者用							
災害救助法 従事者用							
計							

炊出し給与状況

垂井町

炊出し場の名称	月 日			月 日			月 日			月 日			月 日			合計	実支出額	備考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕			
計																		

(注) 1 「備考」欄には、給食内容を記入すること。

様式65号

炊出し協力者、奉仕者名簿

垂井町

年 月 日	炊出し場所	団体、代表者氏名	人数	時間	備考
26.4.1	〇〇〇〇	〇〇婦人会	28	8~17	

(注) 記載例に準じて記載すること。

飲料水の給水簿

垂井町

供給月日	対象人員	給水用機械器具								実支出額	備考
		名称	借上			修繕			燃料費		
			数量	所有者	金額	修繕月日	修繕費	修理の概要			
計											

資料編  
242

- (注) 1 給水用機械器具は、借上費、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。  
 2 「修理の概要」欄には、故障の原因及び主な故障個所を記入すること。

世帯構成員別被害状況報告書

			垂井町			
区 分		全 壊 (焼)	流 失	半 壊 (焼)	床 上 浸 水	
世帯構成員別世帯数	1 人 世 帯	世帯	世帯	世帯	世帯	
	2 人 世 帯					
	3 人 世 帯					
	4 人 世 帯					
	5 人 世 帯					
	6 人 世 帯					
	7 人 世 帯					
	8 人 世 帯					
	9 人 世 帯					
	10 人 世 帯					
	11 人 世 帯					
	12 人 世 帯					
	13 人 世 帯					
	14 人 世 帯					
	15 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
○ 人 世 帯						
計						
構成内訳	大 人	男	人	人	人	人
		女				
	小 人	男				
		女				
児生 童徒	小 学 生	人	人	人	人	
	中 学 生					

(注) 本報告は、垂井町災害対策本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯数」のみ調査報告する。

住宅総合災害対策報告書

区 分		記号	(減失戸数) ①全失戸数	② 半失戸数	③ 床上浸水 戸数	月 日 現在 垂井町	
						④ 一部破損 戸数	⑤ 備 考
被害状況	災害救助基準	ア					
	公営住宅基準	イ					
災害救助	仮設住宅建設	ウ					
	住宅応急修理	エ					
	障害物除去	オ					
	計	カ					
公営住宅	災害公営住宅建設	キ					
	一般公営住宅建設	ク					
	既設公営住宅復旧	ケ					
	計	コ					
住宅 融 資	住宅金融公庫融資 災害復興住宅建設 補修資金	サ					
	一般個人住宅災害 特別資金	シ					
	小 計	ス					
融 資	低所得世帯融資 世帯更生資金	セ					
	母子福祉資金	ソ					
	小 計	タ					
	計	チ					
既存施設 収容	既存公営住宅入居	ツ					空家 戸
	社会福祉施設収容	テ					
	計	ト					
合 計		ナ					

- (注) 1 被害状況には、公営住宅の被害があるときは（ ）内書する。  
 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により又公営住宅基準は、「6災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数（例アパートは1世帯1戸等）を記載する。  
 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。  
 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅災害特別資金との区分が明確でないものについては{ }して一括記載する。  
 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名（予定）を記載する。  
 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりあえず電話によって報告するときは次の順序による。  
     1 ア、イ、ウ  
     2 ア、イ、エ  
     3 - - -  
 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。  
     応急仮設住宅入居該当世帯調（地図添付）  
     住宅応急修理該当世帯調（地図添付）  
     障害物除去該当世帯調



応急仮設住宅入居該当世帯調

番号	被災 台帳 番号	世帯主 氏名	職業	住所	家族人員		生活 程度	摘 要
					人員 数	同左中 可働者		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。  
 2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。  
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。  
 4 身体障がい世帯、母子世帯、特殊世帯にあつては摘要欄に記載する。

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工年月日	垂井町		備考
									入居月日	実支出額	
		人					月日	月日	月日	円	
計	世帯										

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること。
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日発生の 災害により災害救助法に基づき設置された応急仮設住宅に入居のうえは、次の事項を厳守して、当該住宅の維持、保全に最善の注意を払うことを誓約いたします。

年 月 日

入居者(世帯主)住所

氏名 ㊤

誓約立会人(民生委員)住所

氏名 ㊤

垂井町長 様

記

誓約事項

- 1 入居期間は、入居の日から2カ年以内（ 年 月 日まで）とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の模様替え（建増し、改築等）は一切これをしないこと。  
ただし、やむを得ぬ理由により町長の許可を得て模様替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうへは、当該仮設住宅についての不服を申しないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当事者の責任において町長と連絡のうえ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたときまたは退去を命ぜられたときは、通知をうけた日または事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

住宅応急修理該当世帯調

										垂井町	
番号	罹災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考	
					人員数	同左中可働者					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。  
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠 1、2 とする。  
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。  
 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。  
 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。  
 6 身体障がい世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

様式73号

住宅応急修理記録簿

				垂井町	
世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	備考	
		月 日	円		
計	世帯				

障害物除去該当世帯調

垂井町										
番号	罹災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備考
					人員数	同左中可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。  
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。  
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。  
 4 被害程度は、半壊、床上浸水に区分して記載する。  
 5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。  
 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

障 害 物 除 去 記 録 簿

		垂井町			
住家被害 程度区分	氏 名	除去に要した期間 月 日～ 月 日	実支出額 円	除去に要すべき 状態の概要	備 考
計	半壊 (焼)	世帯			
	床上 浸水	世帯			

医療班出動編成表

垂井町

医療班出動報告書						
医療班名					医療班所属	
職名		氏名	住所	区分	日時	
班長	医師			地区	自	月 日
						時 分
					至	月 日
					時 分	
				地区	自	月 日
						時 分
					至	月 日
					時 分	
				地区	自	月 日
						時 分
					至	月 日
					時 分	
				解散日時		月 日
						時 分
				適用	(使用車両の所属等)	
計		名				

- (注) 1 本保酷暑は医療班ごとに出動単位に作成する。  
 2 班員の一部が途中で引き揚げる、あるいは参加したときには、摘要欄にその旨記載する。  
 3 従事（出動）を命じた担当者等が、適宜空白箇所に従事した事実の証明を行うものとする。  
 4 本報告書は、経費要求時に添えて提出する。



様式77号

医療救護活動報告書

医療班名			班長医師氏名			
月日	医療活動場所	患者数	措置の概要	遺体 検案数	経費	備考

- (注) 1 患者数欄には男女別患者数を記入すること。  
2 「備考」欄には、班の編成、活動期間を記入すること

被災者救出状況記録簿

年 月 日	救出人員	救出用機械器具								実支出 額	垂井町
		名称	借上費			修繕費			燃料費		備考
			数量	所有者氏名	金額	修繕月日	修繕費	故障の概要			

(注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。  
 2 借上費については、有償無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみその借上費を「金額」欄に記入すること。  
 3 「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式79号

遺体捜索状況記録簿

年月日	捜索地区	捜索死体	捜索用機械器具			垂井町	
			名称	数量	所有者氏名	金額	備考

(注) 1 捜索用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記載するものとし、有償による場合のみ、その借上費を記載する。

様式80号

遺体捜索用機械器具修繕簿

機 械 器 具 名 称	所有者氏名	故 障 年 月 日	故障の概要	修 繕 年 月 日	垂井町	
					修繕費	備考

(注) 1 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障個所を記入すること。

様式 8 1 号

遺 体 処 理 台 帳

処理年月日	遺 体 発 見 日 時 及 び 場 所	死亡者氏名	遺 族		洗淨等の処理			搜索料	垂井町	
			氏名	死亡者との関係	品名	数量	金額		支出額	備考
計										

資料編  
257

様式 8 2 号

埋 葬 台 帳

垂井町

死 亡 年月日	埋 葬 年月日	死 亡 者		埋葬を行った者		埋 葬 費				備考
		氏 名	年齢	死亡者との 関係	氏 名	棺 (付属品を 含む)	埋葬又は火 葬料	骨箱	計	
計										

資料編  
258

災害防疫経費所要額調

事項	区分	所要経費			備考
		員数	単価	金額	
(1) 予防委員諸費	委員手当				実人員 人
	委員旅費				実人員 人
(2) 清潔消毒方法諸費	清潔方法				別紙(イ)のとおり
	消毒方法				別紙(ロ)のとおり
(3) 予防救治諸費	備上費				
	旅費				
	物件費				
	診察委託費				
(4) 伝染病院隔離病舎諸費	備上費				
	患者諸費				
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				
	患者輸送費				
	入院費				
	管理費				
	建物修理費				
(5) 委託入院費				実人員 人	
(6) 臨時隔離病舎諸費				収容実人員 人	
	備上費				
	患者諸費				収容延べ人員 人
	医療費				
	検査費				職種別人員 人
	消毒費				
	給食費				備上日数
	患者輸送費				
	管理費				
(7) 予防救治従事者の手					

当等諸費	特殊勤務手当				実人員	人
	療治料、弔祭料					
(8)交通遮断、隔離等諸費	交通遮断				実人員	人
	隔離生活補給費				実人員	人
(9)伝染病貧民患者及び死者等諸費	生活補給費				実人員	人
	死体消毒費					実施件数
	埋火葬費					実施件数
(10)ねずみ族昆虫駆除費					実施件数 実施地域 ( 大字 字) 別紙(ハ)のとおり	
(11)家用水供給費					実人員	人 給水日数
(12)法第 19 条の 2 手当金						
(13)予防事務費						別紙(ニ)のとおり
(14)設備整備費						設備名 台数 理由
計						



別紙(イ) 清潔方法に要する経費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金					実施回数 回
消耗品費					
医薬材料費					
運搬費					
計					

別紙(ロ) 消毒方法に要する経費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金	人夫費				
消耗品費					
医薬材料費					
備品費					
計					

別紙(ハ) ねずみ族昆虫駆除費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金					
	人夫費				
消耗品費					
医薬材料費					
備品費					
計					

別紙(ニ) 予防事務費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
消耗品費					
	人夫費				
燃焼費					
食糧費					
印刷製本費					
計					

災 害 防 疫 完 了 報 告 書

1 災害発生年月日

2 災害の原因

3 被害の概要

4 県・町のとった防疫措置の概要

(1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）

(2) 災害防疫活動

(ア) 予防宣伝 (イ) 調査指導 (ウ) 検病調査 (エ) 患者処理 (オ) 飲料水の確保及び

井戸の消毒 (カ) 消毒方法 (キ) ねずみ族昆虫駆除 (ク) 避難所の防疫指導 (ケ) し

尿処理の指導 (コ) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法 (サ) その他特記すべき事項

5 伝染病の発生状況

6 予 防 接 種

7 伝染病院隔離病舎等の被害状況

8 災害防疫所要額

(1) 防疫作業費

(ア) 県事業 (イ) 町事業分（様式 3 号の (B) による）

(2) 伝染病院隔離病舎等災害復旧費

被災児童生徒名簿

小 学 校						垂井町							
番 号	学 年	児 童、 生 徒 名	被 害 区 分	罹 災 者 台 帳 番 号	父 兄 氏 名	国 語		社 会					
						国 語	書 写	社 会	地 図				

- (注) 1 学年別に順次記載する。
- 2 被害区分は、全失（全焼、全壊、流失）、半失（半焼、半壊）、床上浸水の区分による。なお、住家の被害が前記に達しないものについては「なし」とする。
- 3 罹災者台帳番号は、垂井町災害対策本部で作成する台帳の番号とする。ただし、台帳作成前にあつては、空欄とし後日照合時に記載する。
- 4 教科書名は、次の区分に準じて記載する。
- 【小学校】  
国語、書写、社会、算数、理科、生活、音楽、図工工作、家庭、保健、第107条本
- 【中学校】  
国語、書写、社会（地理的分野・歴史的分野・公民的分野）、地図、数学、理科（第一分野・第二分野）、音楽（一般・器楽合奏）、美術、保健体育、技術・家庭（技術分野・家庭分野）、英語、第107条本
- 5 被災教科書分のみについて該当欄に「○」印を付する。

被災教科書報告書

区分		小中学校 垂井町災害対策本部						
教科	学年	発行所名	教科書 記号番号	教科書名	冊数	単価	金額	
計								

- (注) 1 区分欄は、次の二つに分けて作成する。
- (1)適用被災 災害救助法による支給対象者分
  - (2)不適用 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用にならなかった町分、いわゆる私費負担分
- 2 本報告書は、学校教育班から垂井町災害対策本部へ、垂井町災害対策本部から県支部へ（3部）提出するものとする。県支部は、県本部へ（2部）提出するものとする。

学用品引継書

学用品引継書					
引継者	機関名		職氏名	④	
引受者	機関名		職氏名	④	
<p>学用品次のとおり引き継ぎました。</p> <p>記</p> <p>1 引継日時</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継物資 次表のとおり (車両番号)</p>					
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足	過 不 足 を 生 じ た 理 由 そ の 他

(注) 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

学用品の給与状況

垂井町												
学校名	学年	児童 (生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳						実支 出額	備考
					教科書			その他学用品				
					国語	算数		鉛筆	ノート			
				月 日							円	
計	小学校	/	人	/							円	
	中学校	/	人	/							円	
<p>学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">給与責任者 氏名 <span style="float: right;">㊟</span> (学校長)</p>												

- (注) 1 給与月日は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与月日を記入すること。  
 2 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

様式 89号

環境大臣殿

平成 年 月 日

垂井町長

廃棄物処理施設等被害状況の報告について

標記のことについて、平成 年 月 日の (災害名) により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

(具体的に記入すること。特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。)

2 全体的被害状況

市町村名	人的被害				住宅の被害				備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水	
垂井町									

3 廃棄物処理施設の被害状況

- (1) 被害の概要 (具体的に記入すること。)
- (2) 設置主体名 (一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。)
- (3) 施設名
- (4) 処理方式
- (5) 規模
- (6) 被害額
- (7) 復旧見込額
- (8) 建設年度
- (9) 建設に要した総事業費
 

国庫補助金	円
県費補助金	円
その他	円

(10) 災害復旧見込み額

区分	員数	単価	金額	備考
送水管復旧工事	式			
電動機(3.7kw)分解修理	台			
電動機(0.75kw)分解修理	台			
排水ポンプ	式			
計				

(11) 添付資料

- ア 行政区域図 (縮尺 1/25,000~1/50,000 程度) (施設の位置を明示すること。)
- イ 平面配置図 (縮尺 1/100~1/500 程度) (被災部分を色分けすること。)
- ウ 被災写真 (できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。)
- エ. その他参考となる資料



様式 90 号

環境大臣殿

平成 年 月 日  
垂井町長

災害廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、平成 年 月 日の (災害名) により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

(具体的に記入すること。特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。)

2 全般的被害状況

市町村名	人的被害				住宅の被害				備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水	
垂井町									

3 事業主体名

4 事業区分

5 事業費見込額

6 事業費算出内訳

7 添付資料

- (1) 行政区域図(縮尺 1/25,000~1/50,000 程度) (被災区域を色分けすること)
- (2) 被災写真 (できるだけ詳細に撮影し、写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること)
- (3) その他参考となる資料



義援金品引継書

義援金品引継書																																															
引継者	機関名		職氏名		㊟																																										
引受者	機関名		職氏名		㊟																																										
<p>義援金品を次のとおり引継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継月日</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継金品 次表の通り (車両番号 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">金品区分</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">輸送数量</th> <th style="width: 15%;">引継数量</th> <th style="width: 15%;">差引過不足</th> <th style="width: 30%;">過不足を生じた理由その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																				
金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																										

- (注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。  
 2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

義 援 金 品 受 領 書

義 援 金 品 受 領 書		No.
( 住所 氏名 )		
殿		
1 現 金	¥	○ ○ ○ 円 也
2 物 資		○ ○ ○ 梱 包
ただし、○○災害の義援金品として		
上記のとおり受領しました。		
年 月 日		
機 関 名		
		(取扱者 印 )

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNo.を付しておく。  
2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。  
3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差支えない。  
4 物資区分は実情に即して記載する。